

2023年度JICA青年研修 「地方行政・消費者行政／教育」に参加して

加渡 いづみ

Report on participation in the JICA Youth Training “Local Administration and Consumer Administration / Education”, 2023.

Izumi KADO

四国大学は、2023年度JICA青年研修「地方行政・消費者行政／教育」の実施事業者として、2023年10月19日から11月2日まで15日間、マレーシアの若手行政官19名を対象に研修プログラムを運営した。今回、その概要について報告する。

1. 研修実施に際しての社会背景

経済活動におけるDXやGXの進展とグローバル化の加速にともない、消費者を取り巻く環境は急速に変化し複雑化している。マレーシアでは、2004年にNCCC (National Consumer Complaints Centre, Malaysia) が国内取引・協同組合・消費者省からの資金拠出（運営資金の一部）により設立され、消費者問題に関する相談・啓発・政策提言のための機関として活動を行っている。また、NCCCでは、消費者からの相談を受付けるのみならず関係機関や消費者苦情審判所 (Tribunal for Consumer Claims) とも緊密な連携をとり、消費者相談の解決に積極的に関与する体制を整えている。また、ASEANにおいても、“消費者行政（特に消費者保護）の強化”については重要な柱として位置づけ、「Sustainable Consumption」（持続可能な消費行動）の意識醸成に努めている。

消費者行政は、経済成長の過程で事業者と消費者が分化するなかで発生する消費者問題に対処するものであり、国民生活に直結した多岐に亘る分野を扱っている。表示規制や行政処分等、消費者行政は製造・サービス事業者を始め、消費者に関係する企業全てに関係しており、悪質事業者への対処により健全な市場が実現されることを通して、社会全体の経済発展を下支えする役割も担っている。加えて、

高齢化やデジタル化、国際化が進展するほど脆弱な消費者が増加し、必要な対策が求められる。



2. 研修の目的と達成目標

- ①日本や徳島県における消費者行政や消費者教育分野の取組に対する理解を通して、研修員の所属組織における行政手法の現状と課題を整理する。
- ②徳島県内で地域活性化に取り組む多様な主体の取組視察や意見交換を通して、消費者行政が地方創生に与える影響について知見を得るとともに、それぞれの主体の連携や役割について理解する。
- ③マレーシアや研修員所属組織における消費者行政や地方創生にかかる課題解決に向けて、アクションプランを作成し組織内で提案される。


3. 研修実施体制

学内に学長を本部長とする「JICA青年研修実施推進本部」が設置され、関連各部署（経理課、国際課、社会連携推進課、学部運営支援課など）が所掌事務を分担の上、連携し運営しあつた。また、研修実施に当たっては、消費者庁新未来創造戦略本部、徳島県消費者暮らし安全局をはじめ県庁担当各課との連携協議も行われ、協力体制を整えた。

4. 研修日程

	日時	研修内容	
1	10/19(木)	講義「日本の消費者行政の歴史」 「消費者庁の取り組み」 表敬訪問（消費者庁長官） 消費者庁長官との懇談会	消費者庁（東京）
2	10/20(金)	視察 国民生活センター 講義「国民生活センターの業務概要」	国民生活センター 情報管理部 相談情報部 ADR事務局 広報部
3	10/21(土)	講義「徳島における藍産業の変遷と地場産業の課題」 藍染体験 地域交流 とくしま上板熟中小学校	交流プラザ 上板町「技の館」 ジャパンプルー上板
4	10/22(日)	自主研修日	
5	10/23(月)	講義「徳島県における消費者行政の取り組み」 表敬訪問（徳島県知事）  視察 消費者庁新未来創造戦略本部 講義「消費者庁新未来創造戦略本部的取り組み」 モデルプロジェクトの具体例 ① 見守りネットワーク ② 食品ロス削減 政策研究の具体例 ① 新型コロナが消費者行動に与えた影響 ② 脆弱な消費者に対する影響（認知症） ③ テキストマイニングによるデータ分析	徳島県庁 消費者庁新未来創造戦略本部
6	10/24(火)	講義「消費者志向経営と持続可能な企業経営」 視察 徳島県消費者情報センター 講義「徳島県における消費者相談の現状と対応」 「徳島県における消費者教育」（エシカル消費）	交流プラザ 徳島県消費者情報センター
7	10/25(水)	徳島県内の特徴的な地域活性化の取り組み視察 神山町 神山町つなぐ公社 グリーンバレー神山	神山町 上勝町

		<p>上勝町 フードハブプロジェクト ゼロウエストセンター 上勝町バンゲアフィールド</p> 	
8	10/26(木)	 <p>講義「大学における社会貢献や起業の取り組み」 表敬訪問と大学経営会議メンバーとの懇談 学生交流 国際文化学科学生との交流 商業施設でのマーケティングリサーチ</p>	<p>四国大学 (古川キャンパス)</p>
9	10/27(金)	<p>講義「近年の生計費上昇と住居にまつわる新たな取り組み」 討議 多様なステークホルダーが連携した地方創生の取り組み 第1部 行政・教育の視点から 第2部 経済・地域の視点から</p>	<p>交流プラザ</p>
10	10/28(土)	<p>自主研修日</p>	
11	10/29(日)	<p>日本文化と徳島観光体験 阿波おどり体験 新町川ひょうたん島クルーズ乗船 鳴門渦潮見学</p>	<p>阿波おどり会館 新町川 渦の道 架橋記念館エディ</p>
12	10/30(月)	<p>講義「GX実現に向けた徳島県の取り組み」 「徳島県における地方創生」 「大阪・関西万博2025に向けて」 日本文化体験 お点前体験 折り紙作成</p> 	<p>交流プラザ</p>

13	10/31(火)	「とくしま国際消費者フォーラム 2023」への参加 未来セッションでのコメント発表 レセプションでの交流	JR ホテルクレメント徳島
14	11/1(水)	アクションプラン作成作業	交流プラザ
15	11/2(木)	アクションプラン 発表会 JICAによる評価会 閉講式 参加者交流会 	交流プラザ

5. 研修を終えて

徳島県は、現在の消費者庁新未来創造戦略本部の前身である新未来創造戦略オフィスを2017年に誘致したことを契機に、2018年には全国で初めて「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例（通称：徳島エシカル条例）」が制定され、2019年には徳島でG20消費者政策国際会合やエシカル甲子園が開催されるなど、消費者教育先進県、エシカル消費先進県を標榜している。まさに、消費者、地域、教育機関、事業者そして行政が連携し、「エシカル消費、消費者志向経、消費者教育を学ぶなら徳島県へ」と言われる徳島県をつくりたいとの思いで、多くの先進的なプロジェクトに取り組んでいる。

その中で、本学も2018年5月に「四国大学エシカル消費自主宣言」、2022年7月に「四国大学サステナブル宣言」を公表し、持続可能な地域の知（地）

の拠点として、多様化・複雑化する社会課題に対応し地域創生に貢献する教育研究活動を展開している。

今回のJICA研修の実施は、本学における新たなグローバル化と国際連携の促進を考えるための新たな一歩となった。SDGs・消費者政策研究会のメンバーも、プログラムの準備・実施段階で参画し、講義を担当するほか、交流やディスカッションなどの運営サポートに努めた。今後は、研修プログラムの充実、アクティブラーニングやディスカッションのさらなる導入、実施にかかる体制づくりなど、今回の研修の検証を通して今後の課題を抽出するとともに、その解決に向けてステップアップを図りたい。

最後に、今回の研修実施に際し、多大なお力添えとご指導を頂いた学内外のすべての皆様に、心から厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

